

平成29年3月16日
一般社団法人日本自動認識システム協会
研究開発センター 酒井

第4回 生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発検討委員会 議事録

1. 日時：平成29年3月10日（金） 15：00～17：00
2. 場所：一般社団法人 日本自動認識システム協会（J A I S A） B会議室
3. 次第：
 1. 開会の挨拶 事務局
 2. 配布資料の確認 事務局
 3. 議事 半谷委員長
 - 1) 委員長挨拶 事務局
 - 2) 議事録確認 事務局
 - 3) プログラム開発(連携および生体認証側)報告 齋藤委員
 - 4) プログラム開発(被災者支援システム側)報告 吉田委員
 - 5) 発表展示会報告 事務局
 - 6) 検証結果報告 齋藤委員他
 - 7) 報告書について 事務局
 4. 事務連絡 事務局

4. 出席者：(敬称略)

[委員]

- 半谷精一郎 東京理科大学
- × 寶木和夫 国立研究開発法人産業技術合研究所
- 吉田稔 西宮市情報センター
- × 南晴久 西宮市情報センター
- 森岡毅 川口市
- × 宮崎昌美 狭山市
- 村上秀一 株式会社日立製作所
- 齋藤雄一郎 富士通株式会社
- 塙俊浩 日本電気株式会社
- 齋藤訓 株式会社日立システムズ
- 上田隆 株式会社システム・エージ
- 平岡良彦 セコム株式会社
- 鷲宏行 日本電子計算株式会社
- 平野誠治 凸版印刷(株)

[オブザーバ]

- | | | | |
|--------|----------------------|--------|----------|
| × 高田直幸 | セコム株式会社 | × 山田徳幸 | 日本電気株式会社 |
| × 野口武彦 | 株式会社NTT データ・エム・シー・エス | | |
| × 加藤誠司 | 経済産業省 | × 中山和泉 | 経済産業省 |

[事務局]

- 酒井康夫 (一社)日本自動認識システム協会

5. 配布資料

- 資料1: 第4回生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発検討委員会アジェンダ
資料2: 第3回生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発検討委員会 議事録
資料3: 平成28年度 JKA 被災者支援システム・プロトタイプ・プログラム開発 (連携および生体認証側) (Ph4) 報告書_r1
資料3-1: v8_生体認証応用被災者支援システムプロトタイププログラム (連携機能) 詳細設計書
資料3-2: 生体認証応用被災者支援システム操作遷移(あるべき姿)
資料3-3: 体験デモ認証 (避難者登録) コーナ操作手順 r2
資料4: 生体認証応用被災者支援プロトタイプ・システムのプログラム開発報告 (被災者支援システム側報告概要)
資料5-1: 発表展示会概要
資料5-2: 成果発表展示会出張報告 R1.0
資料6: 平成28年度 JKA 生体認証を用いた被災者支援システム構築に伴う調査 (Ph3-2) 報告書_r1
資料7: 平成28年度報告書について

6. 議事内容

半谷委員長より、開会に際してのご挨拶をいただいた後、議事に入った。

1) 議事録確認

事務局より、資料2を用いて、前回議事録の確認があった。タイポと「2) 連携シーケンスとAPI仕様検討状況報告」の「⑥生体情報の削除時の処理について」の部分の表現を訂正することで承認された。(詳細は資料2参照)

2) プログラム開発 (連携および生体認証側) 報告

H I S Y S 齋藤訓委員より、資料3を用いて、連携および生体認証側のプログラム開発内容について報告があり、内容が確認された。

[主な質疑事項]

- ①連携機能のデータベースについて質問があった。

連携機能側にはデータベースは今回用意せず、ロジックによる変換で対応し、連携機能側にはその内容は残さないという仕様にした。これによって非常に軽い連携機能にしたとの

との回答があった。

- ②生体認証側のサーバーの提供について質問があった。

提供外との回答があった。

- ③発表展示時の生体情報登録画面の作成元について質問があった。

被災者支援システム側から提供いただいた画面を基にして、連携機能側のプロトタイプ・プログラム作成者が作成し、用意したとの回答があった。

- ④避難行動要支援者という言葉と要援護者支援という言葉が混在しており、避難行動要支援者に統一すべきとのご指摘があった。

これは、統一するとの回答があった。

3) プログラム開発（被災者支援システム側）報告

吉田委員より、資料4を用いて、被災者支援システム側のプログラム開発内容について報告があり、内容が確認された。

4) 発表展示会報告

事務局より、資料5を用いて、発表展示会について報告があり、内容が確認された。

5) 検証結果報告

H I S Y S 齋藤訓委員より、資料6を用いて、検証結果について報告があり、内容が確認された。

[主な質疑事項]

①報告書が対象としているところが判るように、スケジュール表を最初に入れる方が良いとの指摘があり、対応することになった。

②認証不一致3回がエラーとして扱われているが、違う指をいれて生じたとの説明なので、エラーではなく正常動作である。表現を「該当者無し」などに変えることとの指摘があり、対応することとなった。

6) 報告書について

事務局より、資料7を用いて、報告書の目次と作成日程の報告があり、内容が確認された。

7) その他

①発表展示会後に各自治体関係者や議員からの問い合わせがあり、今後の対応の機会が広がったことを勧告し、吉田委員より各生体認証製品ベンターに対して、「被災者支援システム」向けに生体認証機能を提供する際は今回開発した「連携API」に対応した形で提供するということについて、再度の確認があり、現在のところ対応したものは持っていないが、要望があれば対応することが確認された。

②「連携API仕様」、「生体認証応用被災者支援システム操作遷移」と「連携APIサンプル・コード」の扱いについて、議論した。

「連携API仕様」と「生体認証応用被災者支援システム操作遷移」等は公開し、「連携APIサンプル・コード」は、被災者支援システムの安全性を担保するため、公開せずに問い合わせに従い、開示先が事業者であり適切な使用をするところであることをJAISAで確認したのち事業者であることを受け渡すことになった。

ただし、公開するサンプルコードの中の、生体認証に係わる場所は指静脈認証を呼び出すところまでとする。

③HISYS斎藤委員より、次の感想をいただいた。

「発表展示会后に、業務アプリケーション持っているいろいろなところから連絡きた。その問い合わせの趣旨は、『一つのベンダーに縛られる様なパッケージを作るとなるとアプリケーションベンダーは苦勞である。連携APIを使って、各社の生体認証と自由に接続できるなら、上位側のプログラムなり、システムを管理して行くのが楽になる。』とのこと。連携APIは、アプリケーション側など民間の方で注目をされたようだ。その観点で、このプロジェクトは、意外と波及効果が出るのかなと思う。」

④自治体を代表して吉田委員より、次の言葉をいただいた。

狭山市の委員の方とは、「行政事業の中に、今はIDパスワードとかを使うシステムがいっぱいある。そういったものは廃止して、こういった生体技術を使うモデル体現させていくと言う事を考えるべきと思っている。業務改革から行革の次長だから、徹底的にやってやろう。その中で生体認証を用いることを動機付けさせられるのではないか」ということを話した。それと合わせて「今回あったように、災害時の活用などで、住民への理解を促して、生体情報登録に、積極的につなげるようなことをしよう」とも話した。

ベンダーに向けては、次のことをお願いしたい。

ベンダー各社が得意としている生体認証の特徴に合わせて、親和性高い活用モデルを展開する事を心掛けてもらいたい。それぞれにいろんな仕組みがあり、長短はある。だけれど、モデルごとに最適な認証技術を使い分けて、それぞれの実現に必要なところは、これを機会にベンダーの垣根取り払って共有をしてもらいたい。これが、自治体側の思いである。

是非とも、横のつながりをやって頂きたい。

こちらは、電子社会の中で、私が私である事を証明することは電子社会の大前提である、そうなので民間での活用以上に、もっと行政が積極的に取り組む必要があると言いつつ続けたと思っている。

普及するには、住民の理解と生体情報登録が欠かせないということははっきりしている。まずは、利便を強調して展開していく必要がある。

このようなシステムを展開するには、お金にかかってくるんだけど、自治体としては貧乏な自治体もおおい。例えば、システムを貸すとか、共通の利用とか、仕組み、こういったものが無償で使える、そんなことも考えている。

また、やはり、その中で電子社会を加速する、生体認証が広がってゆくまで、JAISA等には船頭的役割を担っていただきたいという意見を持っている。

⑤半谷委員長より、次の言葉をいただいた。

「このプロジェクトの最終的な形というのは、日本の国民の生命、財産、そういったものを

守っていきましょうという非常に大きな志を持ってスタートした。

実際問題として、被災者支援システムを、全ての自治体が入れてるわけではない。すべての自治体が入れてくれているならば、日本全国旅をしていても、そこで何か事故にあった時に、きちんと住民基本台帳と結びついたりとかできる。それを実現するには、色んな仕様が全部共通化されてないと、ある意味難しいだろうと思う。

一方、各ベンダー、あるいはメーカーにとって、このシステムにつなぐことよっての儲けだっけきちんと得たいことは、十分理解できる。そのため、共通化できる場所はしましょうというところで、このプロジェクトスタートしたと理解している。

ここまで来たので、今回の成果を実のあるものにつなげる意味でも、それぞれのメーカー、ベンダーはご事情あると思いますが、日本全体にとってプラスになるシステムであるという認識に立って、今後システム提案等に当たっては、是非とも、今回開発した連携APIを用いるシステムを推薦して頂ければよいと思います。その中で、改良すべきことは当然、今後改良していただいて良いと思っている。大卒の考え方は、やはり、日本全国でこういうものを共有して、自治体の手助けをし、最終的には、住民の安心、安全を確保しましょうという所で、今後の対応をお願いしたい。」

以上